

(別紙様式1)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 本部町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示及びホームページによる周知。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約25日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26 件、うち許可 26 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、3名の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページ等により公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	受付締切から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 61 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出された申請書や添付書類等より、農業委員及び事務局職員で書類審査及び現場確認を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地法並びに、法運用基準等に照らし、事業計画内容や現場の状況等を総合的に判断する。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページ等により公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		8 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		4 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	未報告の法人については、電話連絡により報告するよう指導する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 18件 公表時期 平成26年3月 情報の提供方法:ホームページで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 60件 取りまとめ時期 作成後随時 情報の提供方法:議事録作成により、ホームページで公表。
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,365ha 整備方法 電算システムによる整備 データ更新:利用状況調査結果を踏まえ更新
	是正措置	—

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

<p>農地法第3条に基づく許可事務</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>
<p>農地転用に関する事務</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>
<p>農業生産法人からの報告への対応</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>
<p>情報の提供等</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>
<p>その他法令事務に関するもの</p>	<p>1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,365ha	125ha	9.2%
課 題	若年層の農業離れや少子高齢化により農業従事者が減少するため、遊休地・耕作放棄地が増加している。優良農地として保全することが課題。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	4.9ha	49.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～12月	17人	1月～3月	
	調査方法	農業委員や地域の有識者等を調査員として、農家基本台帳及び農地一筆を調査する。			
遊休農地への指導		実施時期:8月～12月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	12人	1月～3月	
	調査方法	農業委員や地域の有識者等を調査員として、農家基本台帳及び農地一筆を調査。			
	遊休農地への指導		実施時期:8月～12月		
	指導件数:92件		指導面積:7.8ha	指導対象者:78人	
	遊休農地である旨の通知		件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	自助努力や耕作放棄地対策事業などにより解消面積が増えた。
活動に対する評価の案	所有者等の理解が得られにくい中、利用権設定等によって遊休地等を解消することができた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 〇件
	2 〇件
	計	〇〇件
活動の評価案に対する意見等	1 〇件
	2 〇件
	計	〇〇件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

注：農家数は2010年世界農林業センサス

現 状 (平成25年12月現在)	農家数	423戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	133戸	15 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	新規就農者が少ない状況で育成を図るには、県の関係機関や農協と連携し、農地の確保や活気ある農業を営める環境づくりをどうするかが課題。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	2 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	100 %	0 %	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者制度や農業法人の内容周知や普及を図る。	—	—
活動実績	各部会の会合、事業説明会の際にPRを行った。	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	担い手の確保や農地の利用集積を図る。	—	—
活動に対する評価の案	制度の周知を行い、担い手の確保に努める。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	—	—	—
活動に対する評価	—	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,365ha	27ha	2.0%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地の増加、担い手への農地の利用集積を図ること。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.8ha	60.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	平成24年度の農地利用状況調査及び農地基本台帳整理等をもとに、耕作放棄地対策協議会等と連携し、利用権設定の促進を図り、担い手農家に農地を集積する。
活動実績	耕作放棄地協議会と連携し利用権設定の促進並びに、耕作放棄地の解消を図り、担い手農家に農地のあっせんを実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手への集積を図る実践に見合った目標値である。
活動に対する評価の案	計画に基づいた活動により、目標値に近づけることができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件
活動の評価案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,365ha	0.92ha	0.1%
課 題	農地法または農振法についての周知不足。 農地パトロールの強化。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.76ha	0.21ha	27.6%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用を防止するため、8月・10月に町全域を農業委員会、職員で農地のパトロールを実施する。 農地法の制度説明会や町の広報誌に掲載し再発防止を図る。
活動実績	町広報誌の活用及び農地パトロール等を実施し、農地への現況復旧を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標に向けた活動ができた。
活動に対する評価の案	違反転用の認識を広げることができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	○件
	2	○件
			計
活動の評価案に対する意見等	1	○件
	2	○件
			計

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。